

## 施策評価調書(元年度実績)

				施策コード	Ⅱ-4-(1)		
政策体系	施策名	海外に開かれたネットワークづくりと輸出促進・多文化共生社会の構築	所管部局名	企画振興部		長期総合計画頁	99
	政策名	海外戦略の推進	関係部局名	企画振興部、福祉保健部、商工観光労働部、農林水産部、教育庁			

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	海外の活力を取り込む	海外の人材を取り込む	国際交流・国際貢献の推進	国際人材の育成・活用

### 【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する 取組No.	基準値		元年度			6年度	目標達成度(%)												
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125								
i	海外展開企業数(事業所)	①	H26 91	118	119	100.8%	150													
ii	留学生の県内就職・起業数(件)	②	H30 47	55	52	94.5%	80													

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	達成	アジアビジネス研究会での海外セミナーの実施やジェトロなど関係機関の支援により海外展開企業が増加し、目標値を達成した。	達成
ii	概ね達成	就職説明会や起業講座の実施等により、前年度より就職者数・起業者数ともに増加したことから、目標値を概ね達成した。	

#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・R1.11月に副知事を代表とする県訪問団がタイ工業省を訪問し、産業分野での連携について意見交換を行ったほか、タイ政府、商社、旅行関係者、マスコミなど約100名を招聘し、食や観光のPRを行った。また帰国留学生のネットワーク構築に取り組み、県内企業の海外進出や情報発信を行う体制づくりを進めている。
②	・県内留学生80人に対し奨学金を交付するとともに、対象者には大分県講座を実施し、本県への理解促進を図った。
③	・日本語パートナーズ事業に係る研修を本県で実施するにあたり、APUの留学生による語学研修支援や、温泉・竹工芸品など本県の魅力発信により、受講者満足度の高い研修となった。 ・東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた海外代表チーム等のキャンプ誘致活動の結果、県内3市で5競技のキャンプが9回実施され、4団体と事前キャンプに関する協定書を締結した。参加チームからは受入体制を高く評価されたほか、トップレベルの選手との交流を通じて、スポーツ振興を図ることができた。
④	・留学生ビジネスセンターにおいて、留学生の県内就職と起業に関する相談にワンストップで対応するとともに、留学生向け合同企業説明会、企業見学バスツアー、起業講座、先輩起業家との意見交換会等を実施した。 ・グローバルリーダー育成塾の実施(参加者983人)やスタンフォード大学遠隔講座の開講(参加者30人)等により、生徒が文化や価値観の異なる様々な人々と協働して課題研究などに取り組む機会を設け、グローバル人材に必要な資質能力の育成を図った。

#### 【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(元年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	海外戦略加速化事業	109.9	214
②④	おおいた留学生ビジネスセンター運営事業	140.0	214
	外国人留学生支援事業	95.7	214
②	外国人総合相談センター設置事業	350.0	214
③	おおいたASEAN交流促進事業	112.6	215
	国際スポーツ大会誘致推進事業	112.5	314
④	グローバル人材育成推進事業	109.6	266

#### 【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○海外戦略アドバイザー会議(R1.9)</p> <p>・留学生が日本で就職する場合、東京で就職することが多いが、5年くらいたつと「大分に帰りたい」「別府で仕事はないか」と聞かれることがある。彼らが活躍できるような仕事の受け皿を作れば戻ってくる可能性があるため、ぜひ取り組んでほしい。</p> <p>・外国人に情報伝達するにあたって「やさしい日本語」という考え方を取り入れてほしい。</p>	<p>○R1年度第13回大分県教育委員会(R1.9)</p> <p>・スタンフォード大学遠隔講座への参加希望者がもっと増えるように、さらに取り組みを進めてほしい(R1年度は30名の枠に31名が応募)。</p>
---	--

#### 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<p>・アジア、特にASEAN諸国の成長を取り込み本県産業の活性化を図るため、海外戦略に基づくターゲット国・地域ごとにプロモーション等を実施し、新規販路開拓やインバウンド誘客促進を図る。</p> <p>・これまでのプロモーションで関係が構築できたタイや香港、台湾の民間事業者等と連携して現地で大分フェアを開催し、県産品の販路開拓を目指すとともに、メディア等を通じて本県の物産と観光をPRする。</p> <p>・人口減少が進む中、貴重な人材である外国人材から選ばれる大分県を目指し、多言語による相談体制や災害時の外国人支援体制など、外国人の受入れ環境を整備する。</p> <p>・学校現場におけるWeb会議システムを活用した海外高校等との遠隔交流の推進や、県内在住留学生等の国際交流サポーターとしての活用により、グローバル人材に必要な多様性を受け入れ、協働する力を育成する。</p>